

# アメリカの大学卒業率をめぐって

—— 『高等教育クロニクル』の記事より ——

宮 田 実 (訳)

## “Graduation Rates Fall at One-Third of 4-Year Colleges”

—— An Article from *The Chronicle of Higher Education* ——

Translated by MIYATA Minoru

### 卒業率とは？

ジェローム・トムソン氏は1996年、高校卒業後すぐにオハイオ州にあるアクロン大学に入学した。しかし、入学後一年も経たないうちに退学した。彼は、精神的に幼く勉強意欲に欠けていた当時を回想して次のように言う。「授業に出ようか、それとも遊ぼうかと自問した結果、遊ぶ方を選んでしまいました。」しかし、彼は決して勉強をあきらめなかった。2001年に復学し、その後8年かかって社会福祉学の学士号を取得した。このことはトムソン氏にとっては大変喜ばしいことであるが、連邦政府に大学の卒業率を報告しなければならないアクロン大学にとってはそれほど喜ばしいことではない。なぜなら、卒業率は入学後6年以内に卒業した者のみをカウントするからである。

アクロン大学やその他の大学で卒業率が低下している背景にはトムソン氏のようなケースもあるかもしれない。クロニクル紙が全米1,400の4年生大学を対象に実施した調査によれば、2003年から2008年にかけて全体の3分の1の大学で卒業率が低下した。例えば、ノースダコタ州立大学で6%、ポウリンググリーン州立大学では7%、ウィルミントン大学では8%低下した。アクロン大学の7%という数字は公立の研究大学では最も高い部類に入る。そして、33%というアクロン大学の卒業率は最も低いレベルである。

---

平成23年3月16日 原稿受理  
大阪産業大学 教養部

アクロン大学のように卒業率が低下した大学では多様化する学生など様々な原因があると考え、種々の改善策を打ち出している。卒業率を上げる方策はいろいろ考えられる。

徹底した初年時教育によって卒業率を上昇させた大学もある。連邦政府や州政府は将来の健全な経済の活性化のため、もっと卒業生を増やすよう大学にプレッシャーをかけている。しかし、専門家は学生にとっても大学にとっても現在のような厳しい経済環境の下で卒業率を上げるには時間と強いリーダーシップが必要であると指摘する。

### 卒業率低下の背景

7年以上かかって卒業する学生はカウントされないということ以外にも卒業率の算出方法には大きな問題点があり、大学の質の評価の基準としては不完全なものである。卒業率はすべての在籍学生を対象としていない。対象としているのは秋学期にフルタイムの1年生として入学し、6年（標準期限4年の1.5倍）以内に学士号を取得する学生のみである。他大学に編入学して卒業する者、他大学から編入学してきて卒業する者は卒業率の対象から外れる。卒業率は在籍学生の半分しか対象としていないという推定値もある。更に、卒業率は学生の実際の学習成果を反映していない。また、大学が低学力の学生をどれくらい支援できているかもわからない。しかし、算出方法に欠点があるにもかかわらず、この卒業率という数字は大学の学生に対するサービス度を示す1つの重要な要素とみなされているのである。

4年生大学の平均卒業率は2003年から2008年にかけて約2%上昇し、約53%である。そして、調査した1,400校のうち約500校で卒業率が低下した。

大学の卒業率は様々な理由で低下する。そして、大学によってそれに対処できる理由とそれが難しい理由があるようだ。2010年11月にアクロン大学でインタビューした結果、学生が同大学での学習を断念した理由がいくつかわかった。2人の例を挙げよう。

テイラー・エアズ君は2008年の秋に入学した。彼は自転車のデザインと製作に興味があったが、機械工学科での授業は理論に偏っていると感じた。彼は学んでいる理由がわからなかったと言う。そこで2010年の春、彼はアクロン大学の分校であり準学士号を取得できるサミット大学の機械工学2年制コースに編入学した。彼はそこでの授業で本当に学びたい実用的なことが学べると言う。

ラーケン・ウォードさんは2009年にアクロン大学に入学したが、ルームメイトとうまくいかなかったことと奨学金のこともめたことが原因で2010年に退学した。大学の奨学金課とのやりとりの中で誤解が生じ、奨学金の算定が遅れ、結局、授業が始まって3週間後にやっと授業を受けることができた。この遅れによって彼女は授業についていけずその結

果、退学することになった。彼女は現在地元のレストランで働いており、将来は大学に戻りたいと思っている。

### アクロン大学の場合

アクロン市は斜陽鉄鋼業地帯にあり、苦しい経済状況に直面している。アクロン市で始まったアメリカのタイヤ産業は衰退している。市の人口は1960年以来減少し、この10年間で5%減少した。2009年時点での貧困率は全国平均より10%も高く、25%である。

アクロン大学はダウントウンにあり、まわりには古い工場があり幹線道路が通っている。校舎の多くは冷戦時代に建てられたコンクリートや赤レンガの建物で治安もあまりよくない。このような魅力的でないキャンパスを変えるために大学のリーダーたちは改革に着手した。この10年間で5億ドルを投入して、学生会館を含め20の新しい校舎を建設した。その結果、ここ数年間毎年4%以上学生数が増加し、2010年には28,000人になった。しかし、学生数を増やすことには成功したが、卒業率は逆に低下した。

1999年にルイス・プロエンザ氏が学長に就任して以来、彼は学生が充実した学生生活を送ることの重要性を訴えてきた。そして、このことを大学の成長戦略の重要課題とした。しかし、2005年から2010年3月まで財政担当の副学長を務めたジョン・ケース氏は、学生数は増加したが、学生を大学に留まらせる努力が足りなかったと言う。現在、高等教育コンサルタントであるケース氏は、「学生を多数入学させたことは良かったのです。しかし、大学は入学した学生を支援してあげなければならないのです」と述べる。

もう1つの懸念される事柄として、入学者の増加に伴い非常勤教員の割合が増え、それが約60%になったということである。クロニクル紙の調査によれば、この数字は研究大学の中では最も高い部類に属する。非常勤教員の増加はコスト削減に貢献しているが、アクロン大学の新しい教務担当副学長に就任したウィリアム・シャーマン氏は、もっと専任教員を増やして教育の質を高めたいと言う。

プロエンザ学長もシャーマン副学長も最近の卒業率の低下の原因として学生の学力低下を指摘する。プロエンザ学長は、「これはとても難しい問題です。我々はこの問題に十分対処できていません。アクロン大学のような大都市の州立大学では特に難しい問題なのです」と述べる。他のいくつかの州立大学同様アクロン大学では成績を問わず志願者をすべて受け入れている。ここ数年間入学生のACT(米国大学入学学力テスト)のスコアは低下傾向にある。即ち、補習教育を必要とする学生が増えており、その結果、6年間で卒業できない学生が増えているということである。このような低学力学生の増加が卒業率低下の原因となっている。プロエンザ学長は、ACTのスコアが上位50%の学生に限れば、その

卒業率は2003年から2010年にかけて上昇しているという内部資料を示した。しかし、連邦政府の全国統一の報告書ではこのような細部の微妙な内容は反映されない。また、州立大学への予算配分のためのオハイオ州の書類にも反映されない。オハイオ州は卒業率を予算配分決定の一要素として勘案する数少ない州の1つなのである。

プロエンザ学長は卒業率を下げているもう1つの原因を挙げる。それは卒業するのに6年をゆうに超える年数を必要とする学生が増えているということである。彼は次のように述べる。「毎年私は卒業式で卒業するのに5年以上かかった人に手を挙げてもらいます。次に、卒業するのに10年かかった人に手を挙げてもらいます。すると毎年手を上げる人が数人います。」

冒頭で紹介したトムソン氏の場合、様々な個人的な理由により学士号を取得するのに8年もかかった。彼は再履修クラスをいくつか落としている。また、1学期での履修単位数を12に抑えた。更に、彼はアルバイトをしなければならず、祖母の介護もしていた。現在、彼は社会福祉の学士号では就職が難しいと知り、再びアクロン大学の大学院に入学し修士号を目指している。

トムソン氏のようなケースは珍しい。しかし、連邦教育省の調査結果によれば、6年以内の卒業生よりも8年以内の卒業生のほうがやや多いということである。

## 不況と卒業率

他の大学も卒業するのに時間がかかる学生が増加していると指摘する。ウィスコンシン州ミルウォーキー市にあるカトリック系の私立女子大学、アルヴァーノ大学のキャスリーン・オブライエン教務担当副学長はその原因の一部として経済的な問題が大きいと指摘する。同大学では2003年から2008年にかけて卒業率が8%下がり39%になった。私立の修士課程を持つ大学としては大きな落ち込みである。この大学は学生の体系的な学習評価で全国的に有名である。2008年の終わりといえば経済不況が始まる前である。しかし、ミルウォーキー市ではその頃すでに経済状況は悪かったのである。市の貧困率は全米で最も高く、アルヴァーノ大学の学生のペル給付奨学金受給者の割合は63%と高い。オブライエン副学長は卒業率に関して「私たちは私たちのやるべきことをきちんとやっています。問題は学生の経済状況なのです」と述べる。

コロラド大学デンヴァー校の幹部も同大学の卒業率が2003年の39%から2008年に37%に低下した原因は学生の経済状況の悪化が大きな原因だと指摘する。ジョン・ランニング副学長は「我が大学のように生活コストが高い都市部にある大学では学生は1年生の時からアルバイトをしなければならないのです」と言う。授業料の高騰は学生を経済的に圧迫して

います。ラニング副学長は更に「コロラド州の州立大学は以前は授業料が比較的安かったのです。今では中間ぐらいでしょうか。これは大きな変化です。州政府からのサポートは減り続けています」と言う。デンヴァー校では5年前からすべての1年生に対して学士号を取得できるよう特別なセミナーを開催している。

アクロン大学でも卒業率を上げるために努力をしている。60人いる教学アドバイザーをさらに12人増やした。また、学習に困難をきたしている学生に対して援助の手を差し伸べている。シャーマン副学長は卒業率を上げるという使命を持って2010年6月にアクロン大学に赴任した。彼はアクロン大学に来る前はオハイオ州立大学で同大学への編入学を目指す学生が在籍する同州の2年制大学を監督する仕事をしていた。彼はアクロン大学の現在の33%という卒業率を2020年までに60%まで上げるという大胆な目標を持っている。この数字は全入学制度を持つ大規模大学では最も高い率である。同時にシャーマン副学長は将来予測される州予算削減に対する対策を考えている。卒業率を上げるための更なる予算は期待できないので、彼は履修者の少ない授業を廃止すべきだと考える。彼は「もし我々がみんなで本気で改革を実行すれば60%は実現できると思います」と述べる。

## 卒業率を上げる方法

様々な方法で卒業率を上昇させた大学がある。コーネル大学の研究によれば、特に低学力の学生を多く受け入れた大学では個人指導などの学生サービスにお金をかけることによって卒業率を上げている。コーネル大学高等教育研究所のロナルド・エイレンバーグ所長によれば、卒業率の低い大学の多くは入学しやすい大学であり、低学力の学生が多く、また資金面でも恵まれないという傾向がある。しかし、州政府の補助金配分の基本原則はそのような傾向を一切考慮しないのである。

教育に関する総合研究機関エデュケーションセクターの政策委員長であり、クロニクル紙への寄稿者でもあるケヴィン・ケアリー氏によれば、もし大学が努力を惜しまなければ卒業率を上げることができる。しかし、大学の外部の理事や評議員たちがそのような努力を教育現場に強要しなければなかなか実現しないものである。

変革への動機付けとなるものとして卒業率を上げる努力に対してその資金を提供する2つの財団の存在がある。ビルアンドメリンダゲイツ財団とルミナ教育財団である。2009年にルミナ教育財団が提供した5500万ドルのうち50%以上は学生にとっても大学にとってもより良い教育環境を作るという目的のための資金であった。

もう1つの推進力としてオバマ大統領の2020年までに大卒の割合を飛躍的に増やすという目標がある。それを達成するためには卒業率を大幅に上げなければならない。

専門家たちは卒業率が急激に上昇することはないだろうと予測する。なぜなら大学での学生支援サービスを改善するのは容易ではないから。卒業率上昇の研究をしているシラキュース大学のヴァンセント・ティント教授は「卒業率低下の流れを変えるには5年や10年はかかるでしょう。状況を改善できるかどうかは、解決策の数ではなくいかに粘り強くそれらを実施できるかにかかっています」と述べる。

(2010年12月10日号)

(Copyright 2010. *The Chronicle of Higher Education*. Translated and reprinted with permission.)

### 訳者あとがき

本稿はアメリカで発行されている高等教育に関する週刊専門新聞『高等教育クロニクル』に掲載された記事の翻訳である。筆者はジェフリー・ブレイナード氏とアンドレア・フラー氏である。

今回のテーマはアメリカの大学の卒業率である。この記事ではアクロン大学をはじめ卒業率が低下した大学が主として取り上げられているが、英語のタイトルの意味は「4年生大学の3分の1で卒業率が低下した」であり、3分の2は上昇したのである。本文にもあるように、平均卒業率(6年以内)は2%上昇し、約53%である。一方、日本の大学はどうだろうか。2008年の読売新聞の調査によれば、日本の4年制大学の標準修業年限(4年間)卒業率の平均は84%である。アメリカのように6年以内という条件であればこの数字はもう少し上昇するはずである。このように卒業率は日米間ではかなりの差があることがわかる。その理由の1つとして、日本ではほとんどの大学生は入学した大学を卒業するが、アメリカでは編入学が容易であり、学費の安い公立の2年制大学から4年制大学へ編入する学生は少なくない点が挙げられよう。

大学の卒業率を上げるためには離学者を減らすことが重要になる。そのためには大学は学生がその大学に留まりたいと思うような質の高い、魅力的な教育を提供することに努めなければならない。これは日米の大学に共通することである。